

令和2年度

室戸市水道事業会計
決算審査意見書

室戸市監査委員

3 室 監 第 25 号
令和 3 年 7 月 15 日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 谷口 稀稔
室戸市監査委員 濱口 太作

令和 2 年度 室戸市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度室戸市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	9
4 財政状態	13
5 むすび	19

参 考 資 料

別表1 業務実績比較表	21
別表2 予算決算比較表	22
別表3 比較損益計算書	23
別表4 費用使途別比較表	24
別表5 費用構成表	25
別表6 比較貸借対照表	26
別表7 経営分析比較表	27

令和2年度室戸市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度室戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月3日から令和3年6月30日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が地方公営企業法等関係法令にしたがって正しく行われているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係職員に対する事情聴取、その他通常必要と認める審査方法によって総括的に実施した。

ついで本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 業務実績について

(ア) 給水業務の状況

項目 \ 区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%)
総人口 (人) A	12,552	12,874	△ 322	△ 2.50
給水人口 (人) B	11,745	12,039	△ 294	△ 2.44
給水戸数 (戸)	6,756	6,849	△ 93	△ 1.36
普及率 (%) B/A	93.6	93.5	0.1	-

給水人口は11,745人で前年度と比較して294人(2.44%)の減、普及率は93.6%で、前年度より0.1ポイント増となっている。

(イ) 有収率の状況

項目 \ 区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%)
年間総配水量 (m ³) A	2,112,620	2,075,459	37,161	1.79
年間有収給水量 (m ³) B	1,565,366	1,535,718	29,648	1.93
有収率 (%) B/A	74.10	73.99	0.11	-

年間総配水量は、前年度より1.79%増加し、年間総有収水量も1.93%の増となり、有収率は21年度より低下傾向にあったが、本年度は74.10%と前年度に比べ0.11ポイントと少しは改善されているが、老朽管の布設替など計画的な漏水対策に万全を期されたい。

【有収率の推移】



(2) 建設改良事業

(税込、単位：円・%)

項目 \ 区分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
建設改良費	106,060,460	193,655,152	△ 87,594,692	△ 45.23

本年度に実施した建設改良事業は、耳崎・水尻配水管布設替工事他 11 件で、事業費総額は 1 億 606 万 460 円で、前年度と比べ 8,759 万 4,692 円(45.23%)の減少となっている。

(3) 施設の利用状況

項目 \ 区分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%)
一日配水能力(m ³) A	16,682	16,682	16,682	0	0.00
一日最大配水量(m ³) B	9,145	9,031	9,384	114	1.26
一日平均配水量(m ³) C	5,788	5,671	5,923	117	2.06
最大稼働率(%) B/A	54.8	54.1	56.3	0.7	—
施設利用率(%) C/A	34.7	34.0	35.5	0.7	—
負荷率(%) C/B	63.3	62.8	63.1	0.5	—

本事業の経営は、施設の利用が効率的に運営されることが重要であり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

1 日最大配水量は、前年度と比較して 114 m³の増となり、1 日平均配水量は前年度と比較して 117 m³の増となっている。

これにより、最大稼働率 54.8%、施設利用率 34.7%、負荷率 63.3%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 事業収支の状況

事業収益の予算・決算及び前年度比較（収入）

（税込、単位：円・％）

科目	令和2年度(A)			令和元年度(B)	前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業収益	263,301,000	277,447,220	105.37	268,820,898	8,626,322	3.21
給水収益	263,159,000	277,280,480	105.37	268,641,120	8,639,360	3.22
その他の営業収益	142,000	166,740	117.42	179,778	△ 13,038	△ 7.25
営業外収益	33,150,000	36,754,539	110.87	35,579,843	1,174,696	3.30
受取利息及び配当金	100,000	3,262	3.26	307,699	△ 304,437	△ 98.94
新設分担金	1,171,000	1,881,000	160.63	2,327,260	△ 446,260	△ 19.18
長期前受金戻入	22,788,000	25,732,295	112.92	22,446,752	3,285,543	14.64
消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	—	1,315,300	△ 1,315,300	皆減
他会計繰入金	9,073,000	9,055,000	99.80	9,132,000	△ 77,000	△ 0.84
雑収益	17,000	82,982	488.13	50,832	32,150	63.25
特別利益	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	—	0	0	—
合 計	296,451,000	314,201,759	105.99	304,400,741	9,801,018	3.22

予算額 2 億 9,645 万 1,000 円に対して決算額は 3 億 1,420 万 1,759 円（前年度 3 億 440 万 741 円）、執行率は 105.99%（前年度 100.26%）となっており、前年度に比べ 980 万 1,018 円（3.22%）の増となっている。

事業費用の予算・決算及び対前年度比較（支出）

(税込、単位：円・%)

科目	区分	令和2年度(A)			令和元年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業費用		248,844,000	218,874,088	88.0	222,872,653	△ 3,998,565	△ 1.8
原水及び浄水費		54,969,000	42,893,301	78.0	46,358,877	△ 3,465,576	△ 7.5
配水及び給水費		60,698,000	51,388,989	84.7	55,396,941	△ 4,007,952	△ 7.2
総係費		34,343,000	30,045,593	87.5	30,665,653	△ 620,060	△ 2.0
減価償却費		94,476,000	91,438,748	96.8	86,614,727	4,824,021	5.6
資産減耗費		4,358,000	3,107,457	71.3	3,836,455	△ 728,998	△ 19.0
その他の営業費用		0	0	—	0	0	—
営業外費用		34,975,000	33,175,166	94.9	32,421,454	753,712	2.3
支払利息		23,499,000	21,701,566	92.4	23,983,017	△ 2,281,451	△ 9.5
雑支出		2,000	0	—	3,307,237	△ 3,307,237	皆減
消費税		11,474,000	11,473,600	100.0	5,131,200	6,342,400	123.6
特別損失		1,442,000	1,441,210	99.9	607,530	833,680	137.2
過年度損益修正損		914,000	913,210	99.9	79,530	833,680	1,048.3
その他の特別損失		528,000	528,000	100.0	528,000	0	0.0
予備費		286,000	0	—	0	0	—
合計		285,547,000	253,490,464	88.8	255,901,637	△ 2,411,173	△ 0.9

予算額 2 億 8,554 万 7,000 円に対して決算額は 2 億 5,349 万 464 円(前年度 2 億 5,590 万 1,637 円)、執行率は 88.8%(前年度 86.6%) となっている。前年度に比べ 241 万 1,173 円 (0.9%) の減となっている。また、不用額は 3,205 万 6,536 円 (対予算 11.2%) で、主なものは営業費用(原水及び浄水費、配水及び給水費)である。

(2) 資本的収支の状況

資本的収入の予算・決算及び対前年比較（収入）

(税込 単位：円・%)

科目	区分	令和2年度(A)			令和元年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 補助金		18,180,000	18,186,000	100.0	16,952,000	1,234,000	7.3
	国、県補助金	18,180,000	18,186,000	100.0	16,952,000	1,234,000	7.3
2. 企業債		129,100,000	77,900,000	60.3	129,800,000	△ 51,900,000	△ 40.0
	上水道企業債	129,100,000	77,900,000	60.3	129,800,000	△ 51,900,000	△ 40.0
3. 負担金		4,500,000	2,325,400	51.7	3,437,400	△ 1,112,000	△ 32.4
	工事負担金	4,500,000	2,325,400	51.7	3,437,400	△ 1,112,000	△ 32.4
4. 繰入金		13,715,000	13,715,000	100.0	14,467,406	△ 752,406	△ 5.2
	他会計繰入金	13,715,000	13,715,000	100.0	14,467,406	△ 752,406	△ 5.2
合 計		165,495,000	112,126,400	67.8	164,656,806	△ 52,530,406	△ 31.9

予算額 1 億 6,549 万 5,000 円に対して決算額は 1 億 1,212 万 6,400 円（前年度 1 億 6,465 万 6,806 円）、前年度に比べ 5,253 万 406 円(31.9%)減で、執行率は 67.8%（前年度 79.6%）となっている。

資本的支出の予算・決算及び対前年比較（支出）

(税込、単位：円・%)

科目	区分	令和2年度(A)			令和元年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 建設改良工事費		154,300,000	106,060,460	68.7	193,655,152	△ 87,594,692	△ 45.2
	原水施設改良費	6,600,000	4,092,000	62.0	7,645,000	△ 3,553,000	△ 46.5
	配水施設改良費	145,200,000	100,392,600	69.1	183,864,600	△ 83,472,000	△ 45.4
	固定資産費	2,500,000	1,575,860	63.0	2,145,552	△ 569,692	△ 26.6
2. 企業債償還金		86,366,000	86,365,549	100.0	89,770,707	△ 3,405,158	△ 3.8
	企業債償還金	86,366,000	86,365,549	100.0	89,770,707	△ 3,405,158	△ 3.8
3. 予備費		1,000,000	0	—	0	0	—
合 計		241,666,000	192,426,009	79.6	283,425,859	△ 90,999,850	△ 32.1

予算額 2 億 4,166 万 6,000 円に対して決算額は 1 億 9,242 万 6,009 円（前年度 2 億 8,342 万 5,859 円）、執行率は 79.6%（前年度 92.4%）で、不用額は 4,923 万 9,991 円（対予算 20.4%）である。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 606 万 460 円で 8,759 万 4,692 円の減、企業債償還金 8,636 万 5,549 円で、340 万 5,158 円の減となっている。

水道事業資本的収支補填財源状況

（税込、単位：円）

		令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
収 入 額		112,126,400	164,656,806	155,271,920
支 出 額		192,426,009	283,425,859	221,963,566
差 引 額		△ 80,299,609	△ 118,769,053	△ 66,691,646
補 填 財 源	消費税資本的収支調整額	9,641,860	16,688,652	10,191,889
	損益勘定留保資金	70,657,749	102,080,401	36,499,757
	繰延勘定償却金	0	0	0
	減債積立金	0	0	20,000,000
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度利益剰余金	0	0	0
	計	80,299,609	118,769,053	66,691,646

本年度の資本的収支は、外部資金の収入が投資額より少ないため、資本的収入額 1 億 1,212 万 6,400 円に対し資本的支出額 1 億 9,242 万 6,009 円となっており、8,029 万 9,609 円の不足が生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 964 万 1,860 円、過年度分損益勘定留保資金 7,065 万 7,749 円で補填されている。

(3) その他

(ア) 企業債（予算第 5 条）

企業債の状況

（単位：円・％）

区分 年度	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	前年度比	当年度 償還額	前年度比	当年度末 未償還元金	前年度比
令和 2 年度	1,660,513,395	77,900,000	60.0	86,365,549	96.2	1,652,047,846	99.5
令和元年度	1,620,484,102	129,800,000	104.3	89,770,707	106.5	1,660,513,395	102.5
平成30年度	1,580,390,019	124,400,000	74.8	84,305,917	100.0	1,620,484,102	102.5

企業債の当年度借入額は 7,790 万円（利率 0.6％）で財政融資資金を借り入れており、予算第 5 条に定められた借入限度額（1 億 2,910 万円利率 3.0％以内）の範囲内の執行である。

(イ) 一時借入金（予算第 6 条）

前年度残高は 0 円、当年度借入限度額は 8,000 万円、当年度一時借入はなされていない。

(ウ) 予定支出の各項の経費の流用（予算第 7 条）

予算に定めた金額の流用は、収益的支出の営業費用と営業外費用との各項の間である。当年度は各項の間における流用は 0 円である。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条、決算書 P12）

予算第 8 条に定められた流用禁止の経費 5,101 万 7 千円は職員給与費であり、その執行額（税込）は 4,692 万 4,169 円（前年度 4,538 万 6,464 円）で、不用額は 409 万 2,831 円となっている。

(オ) 棚卸資産の購入限度額（予算第 9 条）

棚卸資産の購入額は 418 万 5,400 円で、予算第 9 条に定められた購入限度額 500 万円の範囲内の執行である。

3 経営成績

経営収支状況

(税抜、単位：円・%)

区 分 年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引純利益	総収支比率 (A/B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
令和2年度	288,877,999	102.6	235,794,646	96.6	53,083,353	122.5
令和元年度	281,497,213	95.9	244,141,645	95.6	37,355,568	115.3
平成30年度	293,435,103	98.9	255,485,923	99.4	37,949,180	114.9

総収益は2億8,887万7,999円で前年度に比べ738万786円(2.62%)の増、総費用は2億3,579万4,646円で前年度に比べ834万6,999円(3.42%)の減となっている。

その結果5,308万3,353円(前年度3,735万5,568円)の純利益となっている。

総収支比率は122.5%で前年度に比べて7.2ポイントの増となっている。

経常収支比率及び営業収支比率

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均
経常収支比率 (%)	123.2	115.6	115.1	114.48
営業収支比率 (%)	118.7	114.4	112.3	105.90

(1) 経常収支

総収益から特別利益を除いた経常収益は2億8,887万7,999円(前年度2億8,149万7,213円)で、前年度に比べ738万786円(2.62%)の増となっている。

総費用から特別損失を除いた経常費用は、2億3,441万5,796円(前年度2億4,353万8,555円)で、前年度に比べ912万2,759円(3.75%)の減となっている。

その結果、経常利益5,446万2,203円を生じている。

経常収支比率は123.2%(前年度115.6%)で、前年度に比べ7.6ポイント高くなっている。

(2) 営業収支

営業収益は2億5,212万3,460円(前年度2億4,733万8,530円)で、前年度に比べ478万4,930円(1.93%)の増となっている。

また、営業費用は2億1,244万5,571円（前年度2億1,624万8,301円）で、前年度に比べ380万2,730円（1.8%）の減となっている。

その結果、営業収支は3,967万7,889円（前年度3,109万229円）の黒字であり、前年度に比べ27.6%高くなっている。

また、営業収益（営業収益－受託工事収益）と営業費用（営業費用－受託工事費用）を対比した営業収支比率は118.7%（前年度114.4%）で、前年度に比べ4.3ポイント高くなっている。

(3) 営業外収支

営業外収益は3,675万4,539円（前年度3,415万8,683円）で、前年度に比べ259万5,856円（7.6%）の増となっている。

また、営業外費用は2,197万225円（前年度2,729万254円）で、前年度に比べ532万29円（19.5%）の減となっている。

結果、営業外収支は1,478万4,314円（前年度686万8,429円）となっている。

(4) 特別損失

特別損失は、137万8,850円（前年度60万3,090円）となっている。

(5) 供給単価と給水原価の状況

（単位：円・%）

区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度 類似団体平均
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	
供給単価	A	160.96	100.0	160.94	100.4	160.34	100.1	156.06
給水原価	B	133.31	92.6	143.97	99.1	145.34	101.1	143.44
販売損益	A－B	27.65	—	16.97	—	15.00	—	12.62

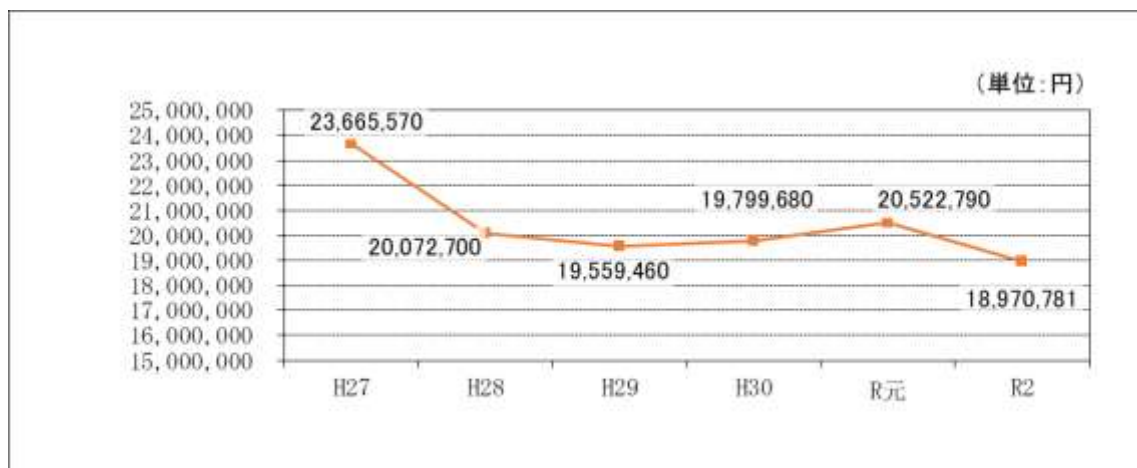
供給単価は160円96銭で前年度に比べて2銭（0.01%）高くなっており、給水原価は133円31銭で、前年度に比べ10円66銭（7.4%）低くなっている。

(6) 水道料金収納状況

(税込、単位：円・%)

		調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	収納率
令和 2 年度	現年度	277,842,150	273,366,800	0	4,475,350	98.4
	過年度	20,521,730	5,326,289	700,010	14,495,431	26.0
	合計	298,363,880	278,693,089	700,010	18,970,781	93.4
令和 元 年度	現年度	269,076,890	263,358,430	0	5,718,460	97.9
	過年度	19,783,900	4,952,670	26,900	14,804,330	25.0
	合計	288,860,790	268,311,100	26,900	20,522,790	92.9
平成 30 年度	現年度	277,589,040	272,380,170	0	5,208,870	98.1
	過年度	19,559,460	4,871,900	96,750	14,590,810	24.9
	合計	297,148,500	277,252,070	96,750	19,799,680	93.2
平成 29 年度	現年度	283,553,940	278,304,730	0	5,249,210	98.1
	過年度	19,994,650	5,034,280	650,120	14,310,250	25.2
	合計	303,548,590	283,339,010	650,120	19,559,460	93.3
平成 28 年度	現年度	290,431,180	285,611,630	0	4,819,550	98.3
	過年度	23,665,570	8,219,930	192,490	15,253,150	34.7
	合計	314,096,750	293,831,560	192,490	20,072,700	93.6
平成 27 年度	現年度	295,908,350	288,943,350	8,480	6,956,520	97.7
	過年度	21,516,250	4,751,060	56,140	16,709,050	22.1
	合計	317,424,600	293,694,410	64,620	23,665,570	92.5

収納未済額の推移



当年度収納率は 93.4%と前年度より 0.5%上昇しており、当年度末の未収金は 1,897 万 781 円で、前年と比べ 155 万 2,009 円減少している。今後も滞納整理マニュアルに基づき、より効率的な徴収強化に努め、善良な市民との均衡を失することのなきよう、未収金の縮減に一層精進されたい。

また、不納欠損額 70 万 10 円は、室戸市私債権の管理に関する条例の規定により私債権の放棄を実施したもの 8 件、20 万 8,560 円及び時効の援用によるもの 7 件、49 万 1,450 円である。

(7) 職員数と事業の状況

年度 区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似団体平均	備 考
職員1人当たり 給水人口 (人)	1,958	2,007	1,765	2,936	現在給水人口 損益勘定所属職員
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	260,894	255,953	228,986	362,302	年間総有収水量 損益勘定所属職員
職員1人当たり 営業収益 (千円)	42,021	41,223	36,778	57,609	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員
職員給与費対 営業収益比率 (%)	18.32	18.22	18.72	13.04	職員給与費 営業収益－受託工事収益

職員 (6 人) と業務量の関係は事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員 1 人当たりの給水人口は前年度と比べ 49 人 (2.4%) の減、職員 1 人当たりの有収水量は前年度 255,953 m³ に比べ 4,941 m³ (1.9%) の増、職員 1 人当たりの営業収益は前年度と比べ 79 万 8,000 円 (1.9%) の増となっている。

各々、全国類似団体平均値を下回っていることは、労働生産性が低いことを示している。

営業収益に対する職員給与費の比率は前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっているが、全国類似団体平均値より 5.28 ポイント高い数値となっており、労働生産性が低いことを示している。

4 財政状態

(1) 資産

資産の状況（P26 別表6比較貸借対照表）についてみると、資産総額は31億3,181万2,472円（前年度30億6,779万6,097円）で、前年度に比べ6,401万6,375円（2.1%）の増となっており、その構成比率は固定資産83.6%（前年度85.2%）、流動資産16.4%（前年度14.8%）となっている。

(ア) 固定資産

・有形固定資産は26億1,694万5,457円（前年度26億1,507万3,062円）で、前年度に比べ187万2,395円（0.1%）の微増となっている。

・無形固定資産については前年度と変更なく電話加入権の2万円のみである。

(イ) 流動資産

流動資産は5億1,484万7,015円（前年度4億5,270万3,035円）で、前年度に比べ6,214万3,980円（13.7%）の増となっている。その主な要因は、現金預金6,462万6,906円（16.8%）の増によるものである。

流動資産の内訳は、現金預金4億4,902万1,986円、未収金5,947万711円、貯蔵品635万4,318円となっている。

貯蔵品については、令和3年4月27日棚卸監査を実施した。その結果、前年度末現在高は527万4,339円で、本年度仕入高は380万5,709円、本年度使用額は276万4,646円である。当年度末残高は631万5,402円で給配水工事の各種材料、量水器等となっている。今後においても十分な管理を実施されたい。

未収金

未収金の内訳

(税込、単位：円・%)

科 目	未収金		前年度比較		すう勢比率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年	令和元年
1. 事業収益	28,025,781	30,970,090	△ 2,944,309	△ 9.5	92.6	102.3
給水収益（現年+過年）	18,970,781	20,522,790	△ 1,552,009	△ 7.6	95.8	103.7
現年度給水収益	4,475,350	5,718,460	△ 1,243,110	△ 21.7	85.9	109.8
過年度給水収益	14,495,431	14,804,330	△ 308,899	△ 2.1	99.3	101.5
消費税還付金	0	1,315,300	△ 1,315,300	皆減	—	皆増
新設分担金	0	0	0	—	皆減	皆減
一般会計繰入金	9,055,000	9,132,000	△ 77,000	△ 0.8	92.4	93.2
その他営業収益	0	0	0	—	皆減	皆減
雑収益	0	0	0	—	皆減	皆減
2. 資本的収入	31,901,000	33,019,606	△ 1,118,606	△ 3.4	118.8	123.0
補助金	18,186,000	16,952,000	1,234,000	7.3	111.6	104.1
負担金	0	3,437,400	△ 3,437,400	皆減	—	皆増
一般会計繰入金	13,715,000	12,630,206	1,084,794	8.6	129.9	119.6
合 計	59,926,781	63,989,696	△ 4,062,915	△ 6.3	104.9	112.0

(注) すう勢比率は平成30年度を基準年度とする

未収金の当年度末残高は5,992万6,781円（前年度6,398万9,696円）で、前年度に比べ406万2,915円（6.3%）の減となっている。

その内容としては、事業収益294万4,309円の減、資本的収入111万8,606円の減によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況（P26 別表6比較貸借対照表）についてみると、その構成比率は、負債64.9%（前年度65.9%）、資本35.1%（前年度34.1%）となっている。

(2)-1 負債

当年度負債総額は 20 億 3,234 万 595 円で、前年度に比べ 1,093 万 3,022 円増加している。

(ア) 固定負債

固定負債 15 億 7,152 万 225 円は、主に企業債 15 億 6,882 万 4,225 円である。

(イ) 流動負債

流動負債 1 億 84 万 2,648 円は、主に企業債 8,322 万 3,621 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、3 億 5,997 万 7,722 円（前年度 3 億 5,387 万 8,026 円）である。

企業債の現在高の推移

(単位：円・%)

年度	区分	現在高	指数	前年度比較	
				増減額	増減率
令和2年度		1,652,047,846	107.6	△ 8,465,549	△ 0.5
令和元年度		1,660,513,395	108.1	40,029,293	2.5
平成30年度		1,620,484,102	105.5	40,094,083	2.5
平成29年度		1,580,390,019	102.9	81,964,012	5.5
平成28年度		1,498,426,007	97.6	1,142,971	0.1
平成27年度		1,497,283,036	97.5	517,752	0.0
平成26年度		1,496,765,284	97.5	41,274,558	2.8
平成25年度		1,455,490,726	94.8	22,643,901	1.6
平成24年度		1,432,846,825	93.3	△ 56,444,120	△ 3.8
平成23年度		1,489,290,945	97.0	△ 46,255,311	△ 3.0
平成22年度		1,535,546,256	100.0	△ 82,766,080	△ 5.1

※指数は平成22年度を基準とする。

(2)-2 資本

当年度資本総額は10億9,947万1,877円で、前年度に比べ5,308万3,353円増加している。

(ア) 資本金

当年度末資本金は6億6,745万5,258円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

当年度剰余金は4億3,201万6,619円（前年度3億7,893万3,266円）となっている。

剰余金は資本剰余金と利益剰余金に区別され、資本剰余金は61万3,359円で前年度と同額になっている。

利益剰余金は4億3,140万3,260円（前年度3億7,831万9,907円）で、前年度に比べ5,308万3,353円（14.0%）の増となっている。

当年度未処分利益剰余金2億2,257万9,878円の処分は、繰越利益剰余金とすることとしている。

(3) 経営分析

財政状態構成比率

（単位：％）

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度 類似団体平均
固定資産 構成比率	83.56	85.24	84.64	86.43	80.49
固定負債 構成比率	50.18	51.38	51.29	51.70	27.03
自己資本 構成比率	46.60	45.64	45.29	45.16	69.90

固定資産構成比率は総資産に対する固定資産の占める割合で、低率なほど良好とされ、当年度は83.56%で前年度に比べ1.68ポイント低くなっている。

固定負債構成比率は総資本に対する固定負債の占める割合で、小さい比率ほど良好である。当年度は50.18%で前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は総資本に対する自己資本の占める割合で、50%以上が望ましいとされている。当年度は46.60%と前年度に比べ0.96ポイント改善されている。

財務比率

(単位：%)

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度 類似団体平均
流動比率	510.54	496.31	449.17	431.00	635.48
当座比率	504.24	490.53	433.90	426.67	631.92
現金預金比率	445.27	421.42	378.97	373.85	
固定比率	179.31	186.76	186.88	191.40	115.16

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には200%以上が良好とされ、当年度は510.54%で前年度に比べ14.23ポイント高くなっている。

当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち容易に現金化しうる当座資産の割合で100%以上が良好とされ、当年度は504.24で前年度に比べ13.71ポイント高くなっている。

現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合で、大きいほど支払能力があり良好とされ、当年度は445.27%で前年度に比べ23.85ポイント高くなっている。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で100%以下が理想であり、当年度は179.31%で前年度に比べ7.45ポイント改善されている。

企業の活動性の回転率

(単位：回・%)

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度 類似団体平均
自己資本回転率	0.176	0.180	0.193	0.203	0.121
固定資産回転率	0.096	0.096	0.102	0.106	0.103
減価償却率	3.73	3.53	4.07	4.10	4.19

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は0.176で前年度に比べ0.004減少している。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、この比率が低いことは固定資産への投資が大きく、当年度は0.096で前年度と同じである。

減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、当年度は 3.73%で前年度と比べ 0.2ポイント高くなっている。

料金収入（給水収益）に対する比率

(単位：%)

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和元年度 類似団体平均
企業債償還元金	34.28	36.32	32.80	32.14	31.01	25.49
企業債利息	8.61	9.70	9.96	10.33	10.96	5.84
企業債元利償還金	42.89	46.02	42.80	42.40	41.97	
職員給与費	18.33	18.23	18.75	19.44	18.23	13.29

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

当該年度の企業債元利償還金は1億806万7,115円(前年度1億1,375万3,724円)で、前年度に比べ568万6,609円の減となっており、料金収入に対する比率は42.89%で前年度に比べ3.13ポイントの減となっている。

また、職員給与費比率は当年度18.33%(前年度18.23%)で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

5 むすび

以上が令和2年度水道事業会計決算の概要である。

経営状況についてみると、事業収益2億8,887万7,999円（消費税抜）に対し事業費用は2億3,579万4,646円（消費税抜）であり、事業収支で5,308万3,353円の純利益（前年度3,735万5,568円）となっている。

資本的収支は、建設改良費1億606万460円（消費税込）及び企業債償還金8,636万5,549円で、支出総額は1億9,242万6,009円となり、これに対する収入総額は補助金及び企業債等の1億1,212万6,400円である。収入額が支出額より不足する8,029万9,609円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額964万1,860円過年度分損益勘定留保資金7,065万7,749円で補填されている。

有収率については平成21年度から減少傾向が続いていたが、当該年度は74.10%であり、前年度比0.11ポイント改善された。漏水調査の効率的な実施により有収率の向上に努められたい。

また、導送配水管延長176.8kmのうち、室戸・室戸岬地区においてACP（石綿）管が約3.4km残っており、計画的な布設替工事の実施により早期の解消を図られたい。

現年度水道料金の徴収率については98.4%で、対前年度比で0.5ポイントの増加となっており、過年度においては26.0%で、対前年度比で1.0ポイントの増加となっている。全体の徴収率は93.4%で、対前年度比で0.5ポイントの増加となっている。

給水停止措置は33件で、前年度より45件減となっている。未収金を抑制するうえからも、滞納整理マニュアルの厳格な運用を図り、今後においても滞納状況を十分把握し、公正・公平性を確保するためにも、より一層の徴収率の向上を図られたい。

本事業については、本年度5,308万3,353円の純利益が計上されるなど、健全な財政運営が維持されている。

水は命の源であり、私たちの日常生活には欠かすことのできないものである。

安全で良質な水の供給に努めるとともに、長期的な安定供給という観点から施設の点検や更新を計画的に維持し、安定した経営の継続に努められたい。

参 考 资 料

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(税抜)

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	すう勢比率%		摘 要
					令和2年度	令和元年度	
行政区域内人口	人	12,552	12,874	△ 322	95.0	97.4	年度末現在
計画給水人口	人	14,000	14,000	0	100.0	100.0	
給水区域内人口	人	11,749	12,043	△ 294	95.1	97.4	年度末現在
現在給水人口	人	11,745	12,039	△ 294	95.1	97.4	年度末現在
給水世帯	戸	6,756	6,849	△ 93			年度末現在
普及率	%	93.6	93.5	0.1			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	%	100.0	100.0	0.0			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量	m ³	2,112,620	2,075,459	37,161	97.7	96.0	年間総量
有収水量	m ³	1,565,366	1,535,718	29,648	97.7	95.8	年間総量
有収率	%	74.10	73.99	0.11			$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	km	176.8	176.7	0.1	100.1	100.0	年度末現在
職員数	人	6	6	0	85.7	85.7	年度末現在
1 m ³ 当り費用	円	150.6	159.0	△ 8.4	94.5	99.7	$\frac{\text{総費用 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り収益	円	184.5	183.3	1.2	100.8	100.1	$\frac{\text{総収益 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	161.0	160.9	0.1	100.4	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水原価	円	133.3	144.0	△ 10.7	91.8	99.1	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期受託工事費}}{\text{有収水量}}$

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

別表2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
事業収益	296,451,000	314,201,759	100.0	100.0	106.0	100.3
1) 営業収益	263,301,000	277,447,220	88.3	88.3	105.4	98.7
2) 営業外収益	33,150,000	36,754,539	11.7	11.7	110.9	113.6
3) 特別利益	0	0	—	—	—	—

(税込 単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資本的収入	165,495,000	112,126,400	100.0	100.0	67.8	79.6
1) 補助金	18,180,000	18,186,000	16.2	10.3	100.0	100.0
2) 企業債	129,100,000	77,900,000	69.5	78.8	60.3	75.6
3) 負担金	4,500,000	2,325,400	2.1	2.1	51.7	114.6
5) 繰入金	13,715,000	13,715,000	12.2	8.8	100.0	94.1

(2) 資本的収入及び支出

(税込 単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
事業費用	285,547,000	253,490,464	100.0	100.0	88.8	86.6
1) 営業費用	248,844,000	218,874,088	86.3	87.1	88.0	86.7
2) 営業外費用	34,975,000	33,175,166	13.1	12.7	94.9	87.6
3) 特別損失	1,442,000	1,441,210	0.6	0.2	99.9	83.5
4) 予備費	286,000	0	—	—	—	—

(税込 単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資本的支出	241,666,000	192,426,009	100.0	100.0	79.6	92.4
1) 建設改良費	154,300,000	106,060,460	55.1	68.3	68.7	89.5
2) 企業債償還金	86,366,000	86,365,549	44.9	31.7	100.0	99.9
3) 予備費	1,000,000	0	—	—	—	—

別表3

比較損益計算書

(税抜 単位：円・%)

科 目	借				貸				前年度 対 比			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度					
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率				
1. 営業費用	212,445,571	90.1	216,248,301	88.6	△ 3,802,730	98.2						
(1) 原水及び浄水費	39,055,168	16.6	42,625,596	17.4	△ 3,570,428	91.6						
(2) 配水及び給水費	50,042,148	21.2	53,742,280	22.0	△ 3,700,132	93.1						
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—						
(4) 総 係 費	28,802,050	12.2	29,429,243	12.1	△ 627,193	97.9						
(5) 減価償却費	91,438,748	38.8	86,614,727	35.5	4,824,021	105.6						
(6) 資産減耗費	3,107,457	1.3	3,836,455	1.6	△ 728,998	81.0						
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—						
2. 営業外費用	21,970,225	9.3	27,290,254	11.2	△ 5,320,029	80.5						
(1) 支払利息及び企業債 取 扱諸費	21,701,566	9.2	23,983,017	9.8	△ 2,281,451	90.5						
(2) 雑支出	268,659	0.1	3,307,237	1.4	△ 3,038,578	8.1						
(4) 消費税	0	—	0	—	0	—						
3. 特別損失	1,378,850	0.6	603,090	0.2	775,760	228.6						
(3) 過年度損益修正損	850,850	0.4	75,090	0.0	775,760	1133.1						
(2) その他の特別損失	528,000	0.2	528,000	0.2	0	100.0						
4. 予 備 費	0	—	0	—	0	—						
小 計	235,794,646	100.0	244,141,645	100.0	△ 8,346,999	96.6						
当年度純利益	53,083,353	—	37,355,568	—	15,727,785	142.1						
合 計	288,877,999	—	281,497,213	—	7,380,786	102.6						
							288,877,999	100.0	281,497,213	100.0	7,380,786	102.6

別表4

費用使用用途別比較表

(税抜) 単位：円・%

科 目	人 件 費				物件費その他の経費				合 計				
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
1. 営業費用	46,924,169	100.0	45,386,464	103.4	165,521,402	87.7	170,861,837	96.9	212,445,571	90.1	216,248,301	98.2	
(1) 原水及び浄水費	0	—	0	—	39,055,168	20.7	42,625,596	91.6	39,055,168	16.6	42,625,596	91.6	
(2) 配水及び給水費	31,860,208	67.9	30,227,371	105.4	18,181,940	9.6	23,514,909	77.3	50,042,148	21.2	53,742,280	93.1	
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
(4) 総 係 費	15,063,961	32.1	15,159,093	99.4	13,738,089	7.3	14,270,150	96.3	28,802,050	12.2	29,429,243	97.9	
(5) 減 価 償 却 費	0	—	0	—	91,438,748	48.4	86,614,727	105.6	91,438,748	38.8	86,614,727	105.6	
(6) 資 産 減 耗 費	0	—	0	—	3,107,457	1.7	3,836,455	81.0	3,107,457	1.3	3,836,455	81.0	
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
2. 営業外費用	0	—	0	—	21,970,225	11.6	27,290,254	80.5	21,970,225	9.3	27,290,254	80.5	
(1) 支 払 利 息	0	—	0	—	21,701,566	11.5	23,983,017	90.5	21,701,566	9.2	23,983,017	90.5	
(2) 雑 支 出	0	—	0	—	268,659	0.1	3,307,237	8.1	268,659	0.1	3,307,237	8.1	
(3) 繰延勘定償却	0	—	0	—	0	0.0	0	—	0	—	0	—	
(4) 消 費 税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
3. 特別損失	0	—	0	—	1,378,850	0.7	603,090	228.6	1,378,850	0.6	603,090	228.6	
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	850,850	0.5	75,090	1133.1	850,850	0.4	75,090	1133.1	
(2) その他特別損失	0	—	0	—	528,000	0.2	528,000	100.0	528,000	0.2	528,000	100.0	
合 計	46,924,169	100.0	45,386,464	103.4	188,870,477	100.0	198,755,181	95.0	235,794,646	100.0	244,141,645	96.6	

別表5 費用構成表

(税抜 ・ 単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比	差引増減	科 目	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比	差引増減
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	46,924,169	19.9	45,386,464	18.6	103.4	1,537,705	材 料 費	3,234,930	1.4	3,209,168	1.3	25,762	100.8
給 料	25,231,800	10.7	25,842,256	10.6	97.6	△ 610,456	会費負担金	155,316	0.1	155,653	0.1	△ 337	99.8
手 当	10,503,757	4.5	8,572,828	3.5	122.5	1,930,929	材料売却原価	0	-	0	-	0	-
法定福利費	7,286,612	3.0	7,196,380	2.9	101.3	90,232	公 課 費	44,400	0.0	39,400	0.0	5,000	112.7
退職給与金	0	-	0	-	-	0	保 険 料	381,482	0.2	332,513	0.1	48,969	114.7
賞与引当金繰入額	3,259,000	1.4	3,157,000	1.3	103.2	102,000	工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-
法定福利費繰入額	643,000	0.3	618,000	0.3	104.1	25,000	貸倒引当金繰入額	200,000	0.1	0	-	200,000	-
物件費その他の経費	188,870,477	80.1	198,755,181	81.4	95.0	△ 9,884,704	減価償却費(雑物)	3,873,438	1.6	3,873,438	1.6	0	100.0
報 酬	29,000	0.0	32,600	0.0	89.0	△ 3,600	減価償却費(構築物)	67,146,723	28.4	63,232,630	25.9	3,914,093	106.2
旅 費	6,910	0.0	158,212	0.1	4.4	△ 151,302	減価償却費(機械及び装置)	20,250,780	8.6	19,240,531	7.9	1,010,249	105.3
報 償 費	0	-	0	-	-	0	減価償却費(車両運搬具)	167,807	0.1	268,128	0.1	△ 100,321	62.6
備品消耗品費	1,218,108	0.5	1,314,073	0.5	92.7	△ 95,965	減価償却費(工器具備品)	0	-	0	-	0	-
燃 料 費	418,899	0.2	494,148	0.2	84.8	△ 75,249	固定資産除却費	3,107,457	1.3	3,836,455	1.6	△ 728,998	81.0
光 熱 水 費	353,103	0.2	390,164	0.2	90.5	△ 37,061	棚卸資産減耗費	0	-	0	-	0	-
印刷製本費	258,700	0.1	767,580	0.3	33.7	△ 508,880	企業債利息	21,701,566	9.2	23,983,017	9.9	△ 2,281,451	90.5
通信運搬費	1,599,860	0.7	1,646,638	0.7	97.2	△ 46,778	借入金利息	0	-	0	-	0	-
委 託 料	17,871,692	7.6	20,594,175	8.4	86.8	△ 2,722,483	雑支出	268,659	0.1	3,307,237	1.4	△ 3,038,578	8.1
手 数 料	1,152,219	0.5	2,190,464	0.9	52.6	△ 1,038,245	過年度損益修正損	850,850	0.3	75,090	0.0	775,760	1133.1
賃 借 料	2,478,240	1.1	560,625	0.2	442.1	1,917,615	補填補償及び賠償金	0	-	0	-	0	-
修 繕 費	14,222,191	6.0	17,162,792	7.0	82.9	△ 2,940,601	繰延勘定償却(退職金)	0	-	0	-	0	-
路面復旧費	227,555	0.1	338,701	0.1	67.2	△ 111,146	繰延勘定償却(開発費)	0	-	0	-	0	-
動 力 費	26,140,392	11.1	30,118,749	12.3	86.8	△ 3,978,357	その他特別損失	528,000	0.2	528,000	0.2	0	100.0
薬 品 費	982,200	0.4	905,000	0.4	108.5	77,200	合 計	235,794,646	100.0	244,141,645	100.0	△ 8,346,999	96.6

別表 6

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借				貸				前年度 対 比	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1. 固定資産	2,616,965,457	83.6	2,615,093,062	85.2	1,872,395	100.1	1,576,315,846	51.4	△ 4,795,621	99.7
(1)有形固定資産	2,616,945,457	83.6	2,615,073,062	85.2	1,872,395	100.1	1,574,147,846	51.3	△ 5,323,621	99.7
ア.土地	231,496,942	7.4	231,496,942	7.6	0	100.0	2,168,000	0.1	528,000	124.4
イ.建物	106,249,478	3.4	110,122,916	3.6	△ 3,873,438	96.5	91,213,701	3.0	9,628,947	110.6
ウ.構築物	1,944,536,076	62.1	1,926,700,897	62.8	17,835,179	100.9	86,365,549	2.9	△ 3,141,928	96.4
エ.機械及び装置	309,663,076	9.9	326,637,120	10.6	△ 16,974,044	94.8	973,152	0.0	12,643,875	1,399.3
オ.車両及び運搬具	1,227,092	0.0	442,394	0.0	784,698	277.4	100,000	0.0	0	100.0
カ.工具器具及び備品	352,793	0.0	352,793	0.0	0	100.0	3,775,000	0.1	127,000	103.4
キ.建設仮勘定	23,420,000	0.8	19,320,000	0.6	4,100,000	121.2	0	0	0	0
(2)無形固定資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	0	0	0	0
ア.電話加入権	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	359,977,722	11.5	6,099,696	101.7
2. 流動資産	514,847,015	16.4	452,703,035	14.8	62,143,980	113.7	353,878,026	11.5	6,099,696	101.7
(1)現金預金	449,021,986	14.3	384,395,080	12.5	64,626,906	116.8	353,878,026	11.5	6,099,696	101.7
(2)未収金	59,470,711	1.9	63,033,616	2.1	△ 3,562,905	94.4	2,021,407,573	65.9	10,933,022	100.5
(3)貯蔵品	6,354,318	0.2	5,274,339	0.2	1,079,979	120.5	667,455,258	21.8	0	100.0
(4)前払金	0	0	0	0	0	0	667,455,258	21.8	0	100.0
(5)その他流動資産	0	0	0	0	0	0	613,359	0.0	0	100.0
3. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	378,993,266	12.3	53,083,353	114.0
(1)退職給与金	0	0	0	0	0	0	613,359	0.0	0	100.0
(2)開発費	0	0	0	0	0	0	613,359	0.0	0	100.0
イ.その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	431,403,260	13.8	431,403,260	13.8	0	0	378,319,907	12.3	53,083,353	114.0
ア.減債積立金	100,525,802	3.2	100,525,802	3.2	0	0	100,525,802	3.3	0	100.0
イ.建設改良積立金	108,297,580	3.5	108,297,580	3.5	0	0	108,297,580	3.5	0	100.0
ウ.当年度未処分利益剰余金	222,579,878	7.1	222,579,878	7.1	0	0	169,496,525	5.5	53,083,353	131.3
資本合計	1,099,471,877	35.1	1,046,388,524	34.1	53,083,353	105.1	1,046,388,524	34.1	53,083,353	105.1
負債資本合計	3,131,812,472	100.0	3,067,796,097	100.0	64,016,375	102.1	3,067,796,097	100.0	64,016,375	102.1

別表7

経営分析

比較表

(単位：％・回)

分析項目	R2年度	R元年度	H30年度	元年度類似 団体平均	算式	説明
1 固定資産 構成比率	83.56	85.24	84.64	80.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、資産構成の適正度を判断する指標で低率なほど良いとされている。
2 固定負債 構成比率	50.18	51.38	51.29	27.03	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本（資本+負債）に占める固定負債（固定負債+借入資本）の割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示すことから低率なほど良いとされている。
3 自己資本 構成比率	46.60	45.64	45.29	69.90	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本（自己資本+剰余金）の割合を示すもので、自己資本調達度を判断する指標で50%以上が望ましいとされている。
4 固定資産対 長期資本比率	86.34	87.86	87.63	83.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断する指標で100%以下であることが必要とされている。100%を超えた場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。
5 固定比率	179.31	186.76	186.88	115.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合で、財務的安全性の判断をするために使用される指標で100%以下であることが望まれる。水道事業は必然的にこの比率が高いため、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の投資が行われているといふこと、必ずしも不健全な状態とは言えない。
6 流動比率	510.54	496.31	449.17	635.48	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしも流動資産が十分であるかどうかを示す。一般的に200%以上が望ましいとされている。
7 当座比率	504.24	490.53	433.90	631.92	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの合計割合を示すもので、短期債務に対して直接的な支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、100%以上であることが必要とされている。
8 現金預金比率	445.27	421.42	378.97		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、数値は大きいほど良好とされている。
9 自己資本 回転率	0.176	0.180	0.193	0.121	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。
10 固定資産 回転率	0.096	0.096	0.102	0.103	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。
11 減価償却率	3.73	3.53	4.07	4.19	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産である固定資産のうち、当年度に減価償却される割合を示す。数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。
12 流動資産 回転率	0.521	0.543	0.604	0.428	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
13 未収金回転率	4.069	4.085	4.885	4.596	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。
14 総資本利益率	1.76	1.25	1.31	1.22	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する経常利益の割合を示すもので、数値が大きいほど経営の効率性、収益性が高いことを示す。
15 総収支比率	122.51	115.30	114.85	115.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合を示すもので、損益計算上総体の収益が総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、100%以上であれば黒字で高率なほど良いとされている。
16 経常収支 比率	123.20	115.60	115.10	114.48	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。
17 営業収支 比率	118.70	114.40	112.30	105.90	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値ということができ、100%以上あれば営業活動からの採算性を確保していることとされている。

(注) 「平均」 = (期首+期末) ÷ 2